

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	18,178,317	18,224,984	24,346,857
経常利益 (千円)	1,667,032	1,722,750	2,314,095
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	1,365,589	1,386,506	1,794,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,305,957	1,551,158	1,821,011
純資産額 (千円)	21,108,599	22,810,757	21,623,652
総資産額 (千円)	28,939,772	31,271,767	30,113,139
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	45.04	45.73	59.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.9	72.9	71.8

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.97	15.92

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、新たに株式を取得したことにより新綜工業股份有限公司を持分法適用会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資が堅調に推移するとともに個人消費にも持ち直しがみられる中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界におきましては、総じて需要が伸び悩むなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,224百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面では、化成品事業は順調に推移いたしましたが、他事業の売上高の減少や原料価格の値上がりの影響などにより、営業利益は1,539百万円（前年同期比12.8%減）となりました。また、経常利益は為替差損が為替差益に転じたこと、新綜工業股份有限公司の株式取得に伴う持分法による投資利益などにより1,722百万円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,386百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,976万トンと前年同期比0.8%の増加でありました。需要が伸び悩む中、当社グループは、国内市場、海外市場へ差別化商品の売上増加に努めました。当事業の売上高は、11,535百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は1,186百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は25万トンと前年同期比2.3%の減少でありました。需要が減少傾向となる中、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂の売上高は減少いたしましたが、フレキソ・グラビアインキ用樹脂の売上高は前年同期並みとなり、記録材料用樹脂の売上高は増加いたしました。その結果、当事業の売上高は、3,811百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面では、製品販売構成の高付加価値化の進捗はありましたが、売上高の減少の影響などにより、セグメント利益は213百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出が順調に推移したことにより2,878百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加などにより、セグメント利益は417百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1,313百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 421,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,313,600	303,136	同上
単元未満株式	普通株式 8,104	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,136	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目3番6号	421,900	—	421,900	1.37
計	—	421,900	—	421,900	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,047	1,634,685
受取手形及び売掛金	10,319,051	10,571,063
電子記録債権	595,793	580,528
商品及び製品	1,938,939	2,043,206
仕掛品	353,212	344,637
原材料及び貯蔵品	898,403	971,532
短期貸付金	3,716,267	3,017,022
その他	511,628	596,044
貸倒引当金	△10,330	△7,259
流動資産合計	19,684,012	19,751,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,497,220	2,411,192
機械装置及び運搬具（純額）	1,718,763	1,843,359
土地	4,472,035	4,472,035
その他（純額）	365,296	452,467
有形固定資産合計	9,053,316	9,179,055
無形固定資産	95,371	102,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,100	2,032,981
その他	212,902	253,279
貸倒引当金	△47,565	△47,559
投資その他の資産合計	1,280,438	2,238,702
固定資産合計	10,429,127	11,520,307
資産合計	30,113,139	31,271,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,579,171	3,844,986
短期借入金	830,000	830,000
未払法人税等	411,535	202,163
賞与引当金	555,165	344,095
その他の引当金	—	38,467
その他	2,004,727	2,259,737
流動負債合計	7,380,599	7,519,450
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	823,328	594,932
資産除去債務	84,345	85,146
繰延税金負債	170,409	232,473
その他	14,878	13,082
固定負債合計	1,108,886	941,559
負債合計	8,489,486	8,461,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	18,257,223	19,279,869
自己株式	△104,834	△105,028
株主資本合計	21,718,567	22,741,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,553	501,176
繰延ヘッジ損益	1,348	1,785
為替換算調整勘定	108,784	142,515
退職給付に係る調整累計額	△621,601	△575,739
その他の包括利益累計額合計	△94,914	69,737
純資産合計	21,623,652	22,810,757
負債純資産合計	30,113,139	31,271,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	18,178,317	18,224,984
売上原価	13,142,482	13,307,560
売上総利益	5,035,835	4,917,423
販売費及び一般管理費	3,269,922	3,378,408
営業利益	1,765,913	1,539,015
営業外収益		
受取利息	7,793	8,921
受取配当金	15,883	16,965
仕入割引	10,616	9,636
為替差益	—	714
受取保険金	39,679	—
持分法による投資利益	—	※ 120,473
その他	35,186	38,573
営業外収益合計	109,159	195,284
営業外費用		
支払利息	3,054	2,173
売上割引	4,012	3,936
為替差損	189,130	—
その他	11,842	5,439
営業外費用合計	208,040	11,549
経常利益	1,667,032	1,722,750
特別利益		
固定資産売却益	513	—
負ののれん発生益	77,822	—
投資有価証券売却益	29,031	77,696
特別利益合計	107,366	77,696
特別損失		
固定資産除却損	8,502	10,330
特別損失合計	8,502	10,330
税金等調整前四半期純利益	1,765,896	1,790,116
法人税、住民税及び事業税	481,219	451,618
法人税等調整額	△80,912	△48,008
法人税等合計	400,306	403,610
四半期純利益	1,365,589	1,386,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,365,589	1,386,506

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,365,589	1,386,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,008	84,622
繰延ヘッジ損益	1,420	437
為替換算調整勘定	△72,322	11,483
退職給付に係る調整額	50,278	45,861
持分法適用会社に対する持分相当額	—	22,247
その他の包括利益合計	△59,632	164,652
四半期包括利益	1,305,957	1,551,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,305,957	1,551,158
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において新たに株式を取得したため、新綜工業股份有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	177,499千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 持分法による投資利益

新綜工業股份有限公司の株式を取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれんの処理額71,898千円を含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	659,236千円	676,390千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,546,841	3,865,105	2,766,371	18,178,317	—	18,178,317
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	38,555	456,880	7,721	503,156	△503,156	—
計	11,585,396	4,321,985	2,774,092	18,681,474	△503,156	18,178,317
セグメント利益	1,455,151	245,095	367,226	2,067,473	△301,560	1,765,913

(注) 1. 売上高の調整額△503,156千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△301,560千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,535,157	3,811,022	2,878,804	18,224,984	—	18,224,984
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	40,053	398,089	7,170	445,313	△445,313	—
計	11,575,211	4,209,111	2,885,974	18,670,297	△445,313	18,224,984
セグメント利益	1,186,630	213,737	417,566	1,817,934	△278,919	1,539,015

(注) 1. 売上高の調整額△445,313千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△278,919千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円04銭	45円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,365,589	1,386,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,365,589	1,386,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………181,930千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年9月4日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。